

なぜ英国は BREXIT を選択したのか？ －英国離脱の背景としての分断・ポピュリズム (EU の問題点を中心に)－

博士前期課程 商学専攻 2018 年度入学
寺瀬 哲
TERASE Satoshi

目 次

1. はじめに
2. 論文の構成
3. 各章の紹介
4. おわりに

1. はじめに

2016 年 6 月 23 日の英国国民投票による英国の EU 離脱の選択は約 16 年間（英国通算 9 年，ドイツ 2 年，オランダ 5 年）の欧州駐在員生活を経験した私にとって，大変衝撃的な出来事であった。1981 年英国ロンドンに最初に赴任した時は「鉄の女」といわれたマーガレット・サッチャー首相時代で，英国病といわれ石炭産業での長期間のストライキやいわゆる重厚長大産業を中心に不況に喘ぐ英国経済を目の当たりにしていた。その後 1992 年のポンド危機を乗り越えたあとの 2 度目の英国駐在となった 1995 年のロンドンでは，シテイを中心として金融業ビッグバンやインフラ産業を中心とする国有産業の民営化等を経て，EU 加盟による労働力の自由な域内移動や人・商品・サービス・資本を自由にした単一市場（シングルマーケット）により英国国民は多くのメリットを享受していると実感していた。またパスポート無しで自由に EU 内を往来出来るシェンゲン協定や統一通貨ユーロへの不参加など，英国は EU 内でもその独自性を保持していたので，EU 加盟によるデメリットなど国民は全く感じていないと確信していた。

通算 16 年間を欧州駐在員として，EU 加盟 3 ヶ国で生活する機会を得たことは非常に貴重な経験を得た。2002 年 1 月にはドイツ・デュッセルドルフで生活

しており、通貨が前日のドイツマルクから一夜にしてユーロに変わり銀行・ATMの引出し紙幣だけでは無く、市中にあったコインパーキングの使用通貨までが一夜で変更された時には正直驚いた。また仕事や旅行の為にドイツからベルギー、オランダやフランス、イタリアに車で何度も往来したが、パスポート検査もなく簡単に国境を超えられることに統合のダイナミズムを実感した。

2004年5月1日にチェコ共和国を訪問した際には、首都プラハで多くの市民が夜中まで市内へ繰り出してEU加盟の喜びを全身で表していた。EUでは政治経済のみならず自然科学研究分野に於いても欧州内の人的交流が盛んになった事で、過去の歴史では実現し得なかった理想的な共同体のように感じていた。

予想を覆す結果となる過半数を超える約52%の英国民がなぜEU離脱を選択したのか国民選挙の分析や結果に至った英国が抱えていた問題点について、深く掘り下げて研究したいと考えた。また統一通貨ユーロの存在意義や英国離脱によって囁かれた「EUの終わりの始まり」の議論やEUの将来に向けた展望についても議論を進めた。

2. 論文の構成

論文は、下記のとおり、全4章から構成されている。

第1章 欧州統合と通貨制度の歴史的経緯

第2章 統一通貨とユーロ危機

第3章 英国はなぜBREXITを選択したのか？

第4章 EU離脱後の英国とEU

3. 各章の紹介

第1章では第二次世界大戦後のフランス・ドイツ・イタリアとオランダ・ルクセンブルグ・ベルギーのベネルクス3国が参加国となり、1952年に発足したECSC（欧州石炭鉄鋼共同体）から始まるEUの歴史的経緯と欧州通貨制度発展の歴史を英国との関係を踏まえて議論した。EU発足となったこの共同体は第二次世界大戦の敗戦国ドイツと、戦勝国ではあったが戦争によって大きく傷ついたフランスを中心として、欧州内の恒久的な平和への願いで将来2度と戦争を起こさないとする決意が主目的であった。その後欧州内に組織されていた複数の政策分野における機関が1つに統合された結果、1967年EUの前身であるECが発足し、1992年2月オランダのマースリヒトでの条約後の1993年にEUとして発足した後はグローバル化によって経済・為替連合の意味合いが強くなったと考える。

第2章では統一通貨ユーロとリーマンショックやユーロ圏のソブリン危機によって生じたEU圏での複合危機の問題に言及した。EUは1999年4月には通貨

ユーロ導入と2002年1月からはユーロ貨幣の流通、2004年5月には旧ソビエト連邦の同盟国であった東欧諸国もEU加盟し、その後も加盟国は増え続け2013年には28か国（離脱した英国を除くと27か国）となりEU圏の参加国人口は5億人を擁し、ユーロ圏（統一通貨ユーロ導入していないデンマーク、英国や中欧諸国等を除く）は3億2600万人を超える一大経済圏になるまでに拡大した。そのEU内で最初のほころびが露呈したのは2009年のギリシャ政府による粉飾財政による多重債務問題である。そしてイタリア・スペイン・ポルトガルの南欧諸国で連鎖的に起こった国債価格暴落や、信用不安によるユーロ圏への不信が拡がり、ユーロは一時対円レートで1ユーロ=100円（現在は125円）を切る水準まで低下した。危機の度EU圏内で最大限のメリットを享受しているドイツを中心に救済することになったが、根本的な解決策を見出せないままに現在に至っている。

第3章では本稿のメインテーマである2016年の英国国民投票で選択したEU離脱の背景と秘められたストーリーを中心に、現在まだ進行形である問題の掘り下げを試みた。英国は1967年EUの前身となる欧州経済圏である当時のECが発足した後の1973年に初めて加盟し、そしてEUからの離脱か残留かの英国国民選挙は2016年が初めてではなく1975年にも実施された。しかし当時の英国は不況に喘いでいた為、経済状況が比較的好調であった欧州大陸への参加を賛成票が67.2%となり残留とした経緯があった。

第4章では3章までの考察を通じて得られたいくつかの論点を整理してEU及び欧州（英国を含む）の今後の展望を探ることとして議論を進めたいと考えた。

4. おわりに

確かに過去に戦争と侵略の歴史を繰り返してきた欧州で大戦以降は大きな戦争は起こっておらず、旧ソ連圏の国々までEU加盟国となり、西側最大の安全保障同盟のNATOにも加盟している。またEUは2012年にはノーベル平和賞を受賞している。しかし一方急速な加盟国拡大に伴って組織が巨大化し、加盟国間での経済格差が顕著になりドイツが独り勝ちとなっているEU体制になり、次第に発足当初の加盟国フランス・イタリア・ベネルクス3国の中でも徐々にEUに対する不満が拡大した。

2017年のフランス大統領選で勝利した親EU派であるエマニュエル・マクロンさえも「EU及び通貨ユーロは大改革しなければ存続することはできない」とまで発言していて、EU組織や通貨ユーロには多くの問題を抱えていることを表現している。

統合においては、各加盟国が継続してルールを受け入れる政治的意志に左右

されている主権国家の集合体であることから、大衆迎合主義（ポピュリズム）や格差による分断が通常の単一国家より影響は非常に大きく、集合体は簡単に崩壊するリスクがあると考えられる。

英国国民投票の結果については数々の書物が発行され、メディアなどでも多く論評されている。EU離脱派は低学歴の労働者階級と高齢者が中心であり、階級社会である英国における知識階級（エスタブリッシュメント）に対する反発と移民問題がもたらした結果と認識されているが、果たしてそれだけの理由だったのか？

今回の研究目的には何点かあった。第1に今後EUは解体に向かうのか？それともこれからも世界で重要な位置付けを維持するために改革が達成できるのか？第2にEU離脱を決定した後のEU＝英国間との交渉において妥協点を見出し、双方共に納得する結果を生み出すことで欧州の発展が可能なのか？第3に米国の前トランプ大統領に代表される従来のグローバル化と対峙する保護主義やポピュリズム政治が世界に拡大していくのか？大きく変化する世界の中で欧州情勢を中心にした研究分析で将来的な展望を見渡せる成果を求めていきたいと考え論文を作成した。

<あとがき>

1981年～83年と1995年～2000年、2006年～2008年を英国で生活し、2008年9月のリーマンショック発生前日に日本に帰国した。現在家族が英国に滞在している私にとって、英国のEU離脱投票と結果は一生忘れられない出来事であると同時に、前述したとおりシニア入学での商学研究科で研究したい材料となった。今回のテーマで研究を進める中で、英国のEUに対する歴史的な不信感と同時にかつての大英帝国時代をいつまでも拭い去れない英国人の気質を垣間見ることが出来た。そしてこの論文を進めていく過程でBREXIT後の英国と欧州が、今後それぞれどの様に世界の中で歴史を刻んでいくのかの興味がますます深まった。

末筆ながら、商学研究科で指導していただいた高浜光信教授や教鞭をとっていただいた先生方、また大学院事務室の方々には、明治大学のシニア院生として大学院で学ぶことができ、素晴らしく充実した時間をもてたことに対し感謝を申し上げたい。